事例No.	1153
公表年度	R2
団体の属性	町村
団体名	宮崎県日之影町

事例区分	一般行政

タグ	・専門人材の確保 ・適切な資産管理 ・地域運営組織

事例種類	森林の集積・集約化

事例内容・タイトル

森林経営管理制度を活用した森林整備の推進

出典

森林環境譲与税の取組事例集（令和２年10月）

森林整備

宮崎県　日之影町（地域林政アドバイザーによる森林経営管理制度の推進）

➢　民有林行政における市町村の役割の重要性は、地域に密着した行政主体として、年々大きくなるとともにその内容も高度化する一方で、市町村の森林・林業行政の体制は、専任の林務担当者が少ないことに加え、専門的知見を有する者も限られるなど、マンパワー・知識ともに不足している状況にある。

➢　今後森林資源の成熟を、地域の林業・木材産業の成長産業化、地方創生につなげていくためには、林業技術者の活用により市町村の森林・林業行政を支援する体制を構築することが必要であるため、地域林政アドバイザー制度を活用して地域林政アドバイザー１名を雇用し、森林・林業行政の体制強化を図り、専門的知識と豊富な経験を活かして、新たにスタートした森林経営管理制度等の推進を行った。

□　事業内容

1　地域林政アドバイザー事業

- 専門的知識と豊富な経験のある地域林政アドバイザー1名を雇用し、森林・林業行政の体制強化を図り、森林経営管理制度をはじめ、各種施策を推進した。

【実施時期】平成31年4月～令和2年3月

【事業実績】5,182千円（うち譲与税182千円）

2　森林所有者への意向調査の実施

- 9名の森林所有者の26筆分に対して意向調査を実施した。

【実　　績】意向調査実施面積　43.07ha



意向調査（面談）



林業座談会（周知活動）

□　事業スキーム

森林の現況と林地台帳情報を整理し、施業履歴を確認のうえ経済ベースにのる面的まとまりのある森林等を抽出、データベース化して意向調査対象森林の特定と期間（15年）を決定し、大字単位で計画的に取り組む。

□　工夫・留意した点

- 山林の所有者等と調整しながら、所有者の意向調査や森林の現況データを集積した。
- 地域林政アドバイザーを中心に大字単位で対象森林を抽出して意向調査を実施するとともに林業座談会等を通じて周知を行い、町内全域での展開を図る。
- 意向調査は可能な限り面談で実施する。

◇　基礎データ

①令和元年度譲与額	17,993千円
②私有林人工林面積（※１）	7,373ha
③林野率（※２）	90.4%
④人口（※３）	3,946人
⑤林業就業者数（※４）	106人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」
※２：「2015農林業センサス」　　※３，４：「H27年国勢調査」